

議題（3）

県立高等学校あり方検討会について

- 検討会の概要
- 県立高校の現状と課題
- 地域意見交換会及び教職員アンケート
- 第4回検討会時点の提言まとめ（案）

1 検討会の概要

(1) 経緯・目的

令和2年度に設置した「県立高等学校あり方検討会」からの提言に基づく取組期間が令和6年度末までとなることから、令和7年度以降の県立高等学校のあり方について、概ね10年先を見据えた検討を行うため、令和6年7月に「県立高等学校あり方検討会」を設置。

(2) 協議依頼事項

■将来を見据えた学校規模・学校配置等の考え方

■県立高校の更なる魅力化に向けた今後の取組の方向性

(3) 検討会委員名簿

(R7.5.26時点)

1	崇城大学 生物生命学部 教授	松下 琢
2	国立大学法人 熊本大学 大学院先端科学研究部 准教授	田中 尚人
3	熊本県産業教育振興会 副会長 (櫻井精技株式会社 代表取締役)	櫻井 一郎
4	熊本経済同友会 常任幹事 (株式会社くまもとKDSグループ 代表取締役)	永田 佳子
5	熊本日日新聞社 編集局次長兼地域報道本部長	森 紀子
6	一般財団法人地域・教育魅力化 プラットフォーム 代表理事	岩本 悠
7	熊本県議会 教育警察常任委員会 委員長	竹崎 和虎
8	熊本県議会 総務常任委員会 委員長	中村 亮彦
9	熊本県都市教育長協議会 会長 (水俣市教育長)	蓑田 誠一

10	熊本県町村教育長会 会長 (大津町教育長)	吉良 智恵美
11	熊本県公立高等学校長会 会長 (熊本高等学校長)	田中 篤
12	熊本県私立中学高等学校協会 会長 (文徳高等学校・文徳中学校長)	竹下 文則
13	熊本県私立中学高等学校協会 副会長 (八代白百合学園高等学校長)	宮嶋 久美子
14	熊本県中学校長会 会長 (熊本市立江南中学校長)	星田 正治
15	熊本県中学校長会 副会長 (菊陽町立武蔵ヶ丘中学校長)	堤 浩利
16	熊本県公立高等学校PTA連合会 副会長 (第二高等学校PTA会長)	村上 正樹
17	熊本県PTA連合会 会長 (菊池市立菊池南中学校PTA副会長)	山口 法子
18	熊本市PTA協議会 会長 (熊本市立湖東中学校PTA会長)	友村 幸雅

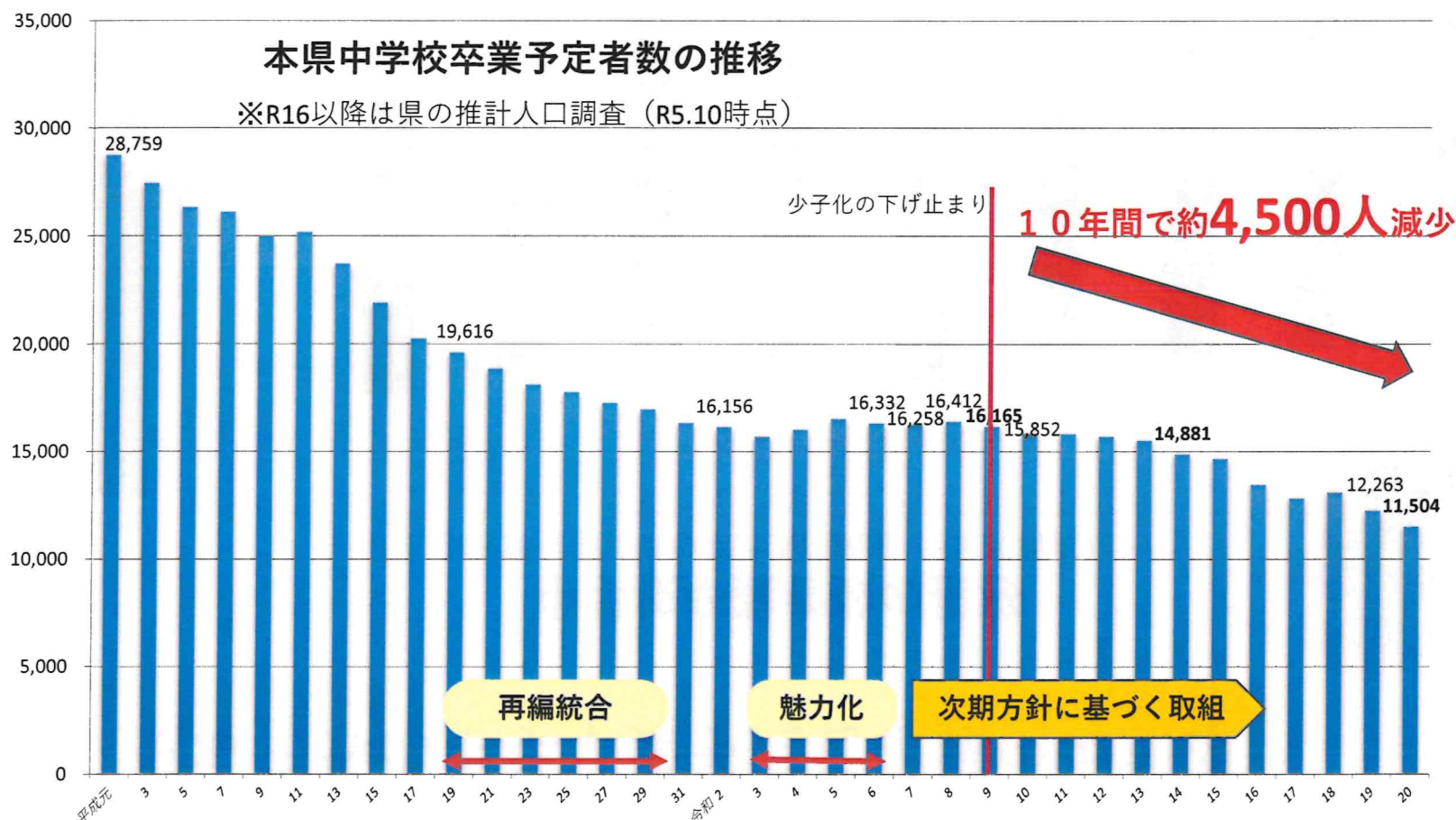
(4) 検討会の開催状況

検討会	開催日	協議内容
第1回検討会	R6.7.16	・魅力ある学校づくりに向けた14の取組の検証について ・魅力化に関する中高校・保護者アンケート結果について ・県立高校の現状、課題等について
第2回検討会	R6.8.26	・第1回検討会の主な意見について ・検討にあたっての基本的な考え方（コンセプト）について ・将来を見据えた学校規模、学校配置等の考え方について
(地域意見交換会)	R6.10～R7.2	魅力化の取組の方向性等について意見を伺うため、県内25ヶ所にて28回開催
第3回検討会	R7.3.24	・地域意見交換会及び事後アンケート結果について ・教職員アンケート結果について ・県立高校の目指す姿と今後の取組の方向性について
第4回検討会	R7.5.26	・魅力ある学校づくりに向けた取組について ・提言（案）の検討について
第5回検討会	R7.8予定	(議題整理中) ⇒R7.8月下旬頃 提言書取りまとめ予定

2 県立高校の現状と課題

(1) 中学校卒業予定者数の減少

令和6年7月16日
第1回検討会資料



R7年度以降

R9までは
少子化の下げ止まり

R14には
1万5千人を下回る

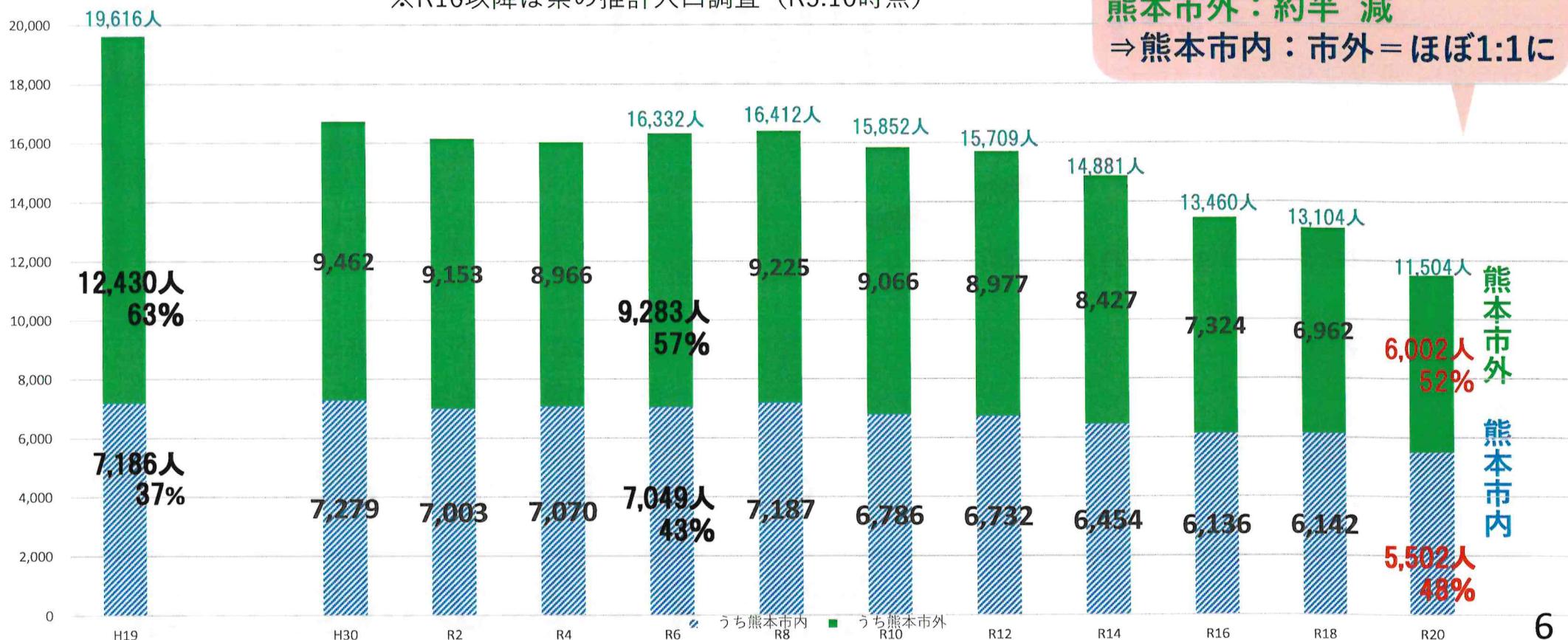
R20にかけて
少子化がより加速

(2) 熊本市外の中学卒業予定者数減少の加速

令和6年7月16日
第1回検討会資料

中学校卒業生数の推移

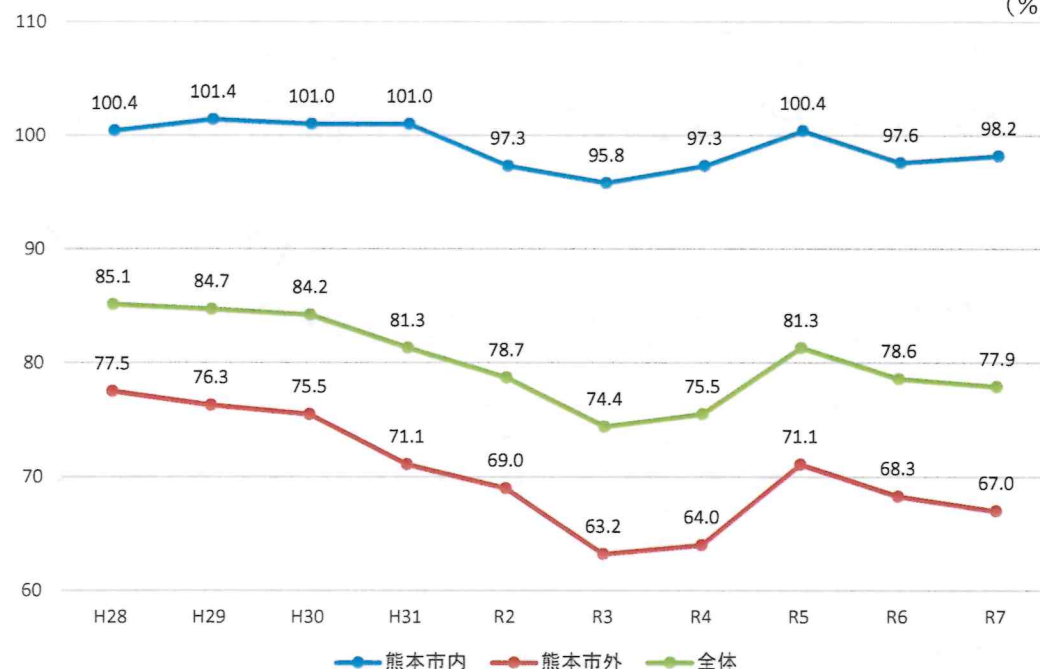
※R16以降は県の推計人口調査（R5.10時点）



(3) 熊本市外の高校における定員割れの進行

令和6年7月16日
第1回検討会資料
(令和7年6月時点修正)

< 県立高校（全日制）定員充足率の推移 > (%)



< R7年度 > (5月1日時点)

県立高校全体の定員充足率 77.9%

熊本市内： 98.2%

熊本市外： 67.0%

県立全50校中40校 2,477人が定員割れ
(H19: 1,034人)

※一定数が私立を含む熊本市内へ流出

高1生 実員数の推移

単位:人

年 度	H19
公立実員	12,655
私立実員	5,681
公+私(計)	18,336

	R4	R5	R6	R7
公立実員	8,984	9,467	9,107	9,002
私立実員	5,735	5,414	5,556	5,483
公+私(計)	14,719	14,881	14,663	14,485

公立の割合	69.0%
私立の割合	31.0%

公立の割合	61.0%	63.6%	62.1%	62.1%
私立の割合	39.0%	36.4%	37.9%	37.9%

公立：私立 **7：3** (H19) → **6：4** (R7)

今後10数年先を見据えた県立高校のあり方を検討

(4) 検討にあたってのコンセプト

～R6.8.26第2回検討会より～

- ①高校生、誰一人取り残すことなく、未来の社会を生き抜く力を身につけられるようにする。
- ②どこでも高校教育が受けられるよう、できる限り地域に高校を残していく。
- ③人口減少時代の「地域における高校のあり方」について、多様な主体（子ども・保護者・教職員・地域）とともに考え、より魅力ある学校を創り続ける。
- ④そのために、地域と一体の協働体制を構築することが、地方創生にもつながる。

3 地域意見交換会及び教職員アンケート

高校魅力化の方向性等に関する主な意見

令和7年5月26日
第4回検討会資料

■地域意見交換会アンケート <回答数1,488>

- ① 地域における高校教育の重要性
 - ・子どもたちの学びの場として重要な基盤
 - ・地域活性化に欠かせない存在
- ② 魅力的な教育プログラムと教育改革
 - ・時代の変化に対応できる力をつける教育
 - ・グローバル化や未来を見据えた教育の革新
 - ・地域資源を活かした特色ある学科や学びの充実
 - ・生徒主体の柔軟で多様な教育スタイルの推進が必要
- ③ 地域との連携強化
 - ・学校と地域住民、小中学校、企業等との連携により「ふる里愛」を醸成し、卒業後も地元に貢献できる人材の育成が必要
- ④ 持続可能な運営と環境整備
 - ・地域密着型の学校運営、ICT活用、施設・設備整備
 - ・寮又は下宿等の整備、通学しやすい環境の整備
 - ・効果的な広報活動と地域資源の有効活用が必要

■県立高校教職員アンケート <回答数1,479>

- ① 全体的な教育改善の方向性と財政措置
 - 公教育の質の向上と長期的な財政措置が必要
- ② 地域との連携・協働
 - 地域や行政と一体となった計画策定と実行が必要
- ③ 教育内容・カリキュラムの多様化
 - 授業やカリキュラムの充実、特色ある学びや多様な学びの提供が必要
- ④ 不登校経験者や多様な背景を持つ生徒の学びの充実
 - 少人数制や柔軟な学びの仕組みづくりが必要
- ⑤ 教職員の業務負担軽減、環境改善
 - 職員がいきいきと働くことが、生徒の充実した学校生活や学校の魅力化に繋がる
- ⑥ 情報発信力の強化や保護者へのアプローチ
 - 効果的な魅力発信のための体制づくりが必要

第 2 回検討会の論点に対する意見

地域意見交換会アンケート及び高校教職員アンケート

熊本市内の大規模校を含めた
募集定員の見直しが必要

地域意見交換会



高校教職員



■ そう思う
■ そう思わない
■ わからない

少人数学級編制（1学級40人未満）
の導入検討が必要

地域意見交換会



高校教職員



■ そう思う
■ そう思わない
■ わからない

一律の適正規模は定めない
こととするのがよい

地域意見交換会



高校教職員



■ そう思う
■ そう思わない
■ わからない

分校化又は統廃合基準について、
目標となる明確な基準があれば、
地域と一体となって学校存続に取り組める

地域意見交換会



高校教職員



■ そう思う
■ そう思わない
■ わからない

通学区域・学区外枠の考え方について

地域意見交換会



高校教職員



■ 全県一区にすべき
■ 学区制を維持すべき
■ わからない

4 第4回検討会時点の提言まとめ（案）

令和7年5月26日
第4回検討会資料

基本理念

志を育て、未来を切り拓く力を育む学校づくり

目指す 県立高校像

- ・時代に対応した質の高い学びや、地域の特色を活かした学びを多様な主体とともに創る学校
- ・世界や地域で活躍する人材を育てる学校
- ・多様な他者と協働しながら、社会に主体的に参画する心を育む学校

【本県の高校教育を取り巻く環境】

少子化の進行、社会の急激な変化、教育ニーズの多様化、世界的半導体企業の本県進出、高校授業料無償化等

【提言趣旨】

概ね10年先を見据えた今後の県立高校のあり方について方向性を示すもの。社会情勢の変化等を踏まえた柔軟な見直しが必要。

取組の 基本的方向性

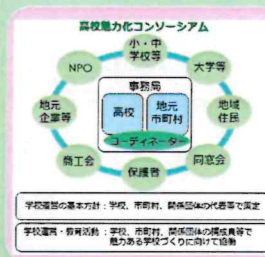
①魅力ある学校づくりに向けた取組

地域における高校のあり方を
多様な主体とともに考え続け、
県内外から選ばれる学校へ

②人口減少を見据えた教育環境の整備

■地域（地元自治体・企業等）との連携・協働の推進

- ・地域との協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の構築及びコーディネーター配置の推進
- ・地域と連携したキャリア教育や専門的な学びの充実、半導体関連人材の育成
- ・小中学校と連携した地域での教育活動の推進
- ・地域の私立学校等と連携した教育活動の推進



■時代に対応した質の高い学びの推進

- ・熊本スーパーハイスクール構想や高校間連携、高大連携・高大接続の推進
- ・グローバル人材、DX関連人材の育成

■多様なニーズに応じた学びの場づくりの推進

- ・ICT活用による遠隔授業の充実
- ・全定通にとらわれない柔軟な学びの導入検討
- ・インクルーシブ教育の充実 ・地域や学校の特色を踏まえた部活動の充実

■学びを支える教育環境の整備

- ・施設、設備の充実
- ・教職員の確保や弾力的な配置、スーパーティーチャー（指導教諭）の活用、業務の精選・重点化、スキル向上
- ・教育DXの推進

■募集定員の見直し

- ・熊本市内の大規模校を含む全校を対象とした計画的な学級減を実施（R9～R16年度に62学級減目安）
- ・定員割れによる学級減、統廃合の基準を策定（R10以降適用、魅力化特例校※に認定された場合は適用除外）

※1学年3学級以下の高校で、学校存続のために地域から必要な支援や評価が得られている学校

見直しに
あたって

- ・一律の適正規模は定めない
- ・少人数学級編制（1学級40人未満）の本格的な導入を検討
- ・私立高校との十分な協議

■課程・学科のあり方

【全日制課程】*地域における学びの充実を目的とした、学科や学校の発展的統合も検討

普通科	国の普通科改革の動き等を踏まえ、いわゆる新しい普通科（「学際領域に関する学科」や「地域社会に関する学科」等）の設置を検討
専門学科	人口減少期においても地域の産業教育を維持し続けていくため、細分化された学科の大学科への統合等を検討
総合学科	多様な学びを残す視点から、大学科を統合した総合学科の新たな設置を検討

【定時制・通信制課程】

- ・多様な学習ニーズに対応するため、全定通にとらわれない柔軟な学びの導入を検討（再掲）

■通学区域・学区外枠

- ・現行の3学区、学区外枠13%を維持、学級減等の状況を見ながら見直し

②人口減少を見据えた教育環境の整備

令和7年3月24日
第3回検討会資料

■募集定員の考え方

少子化が進む中、募集定員を適正化するためには、旧学区ごとの中学校卒業予定者数の増減を考慮しつつ、**全県的な視野に立った計画的な見直しが必要**

【方策案】

ア 計画的な学級減

普通高校・専門高校にかかわらず、また、募集定員充足の有無にかかわらず、全校を対象に計画的な学級減を実施。

イ 定員割れによる学級減等

- ・アの計画的な見直しと併せて、定員割れが一定期間続く学校については、学級減等の基準を別途策定し、一定の周知期間を設けた上で適用を開始。
- ・地域と一体となって魅力化や学校存続等に取り組むための目標となるような基準を策定する。

■募集定員の考え方

【学級減等の実施にあたって】

○少人数学級編制の本格的な導入検討

- ・教育の充実を図るため、少人数学級編制（1学級40人未満）の本格的な導入を検討。
- ・1学科1学級の専門高校や小規模校等において学科を残す必要がある場合にも、少人数学級編制の導入が考えられる。
- ・なお、将来的には、各年度の中学校卒業予定者数の増減に応じた弾力的な募集定員調整（1学級40人未満）の実施を検討。
- ・少人数学級編制の実現に向けた措置を講じる必要がある。

○私立高校との十分な協議

- ・少子化は公私がともに向き合っていくべき問題。
- ・本県高校教育の機会の確保と安定的な維持を図るため、公私立高校の募集定員に関する事項について、熊本県公私立高等学校連絡協議会において十分な協議を行っていく必要がある。

ア 計画的な学級減の実施目安

令和 7 年 3 月 2 4 日
第 3 回 検 討 会 資 料

- ・ 全県的な視野に立ち、学科や定員充足の有無にかかわらず、**全校を対象に計画的な学級減を実施。**
- ・ 旧学区ごとに令和 1 6 年度までの実施目安を定め、**令和 9 年度から学級減に着手。**
- ・ 具体的な実施年度や実施校は、学校や地域（高校魅力化コンソーシアム等）とも協議の上、旧学区ごとの中学校卒業生数の減少見込み等に応じて検討。

対象 学区	R7入学	R8入学	R9入学	R10入学	R11入学	R12入学	R13入学	R14入学	R15入学	R16入学	学校数	学級数	R16時点 実施目安	定員割れ見込み(学級数換算)		
														総計 A+B	現状定員割れ (A)	R16-R6 中卒者数減少 × 0.7 (B)
旧熊本											11	96	▲ 20	▲ 22	▲ 3	▲ 19
旧宇上											6	27	▲ 6	▲ 14	▲ 10	▲ 4
県央計											17	123	▲ 26	▲ 36	▲ 13	▲ 23
旧荒玉											4	20	▲ 5	▲ 10	▲ 6	▲ 4
旧菊鹿											7	38	▲ 6	▲ 13	▲ 9	▲ 4
旧阿蘇											3	11	▲ 3	▲ 7	▲ 5	▲ 2
県北計											14	69	▲ 14	▲ 30	▲ 20	▲ 10
旧八戸											8	35	▲ 9	▲ 17	▲ 10	▲ 7
旧球磨											5	22	▲ 6	▲ 11	▲ 6	▲ 5
旧天草											6	26	▲ 7	▲ 16	▲ 11	▲ 5
県南計											19	83	▲ 22	▲ 44	▲ 27	▲ 17
県全体合計											50	275	▲ 62	▲ 110	▲ 60	▲ 50

学級減の実施

- ・ (B) は、今後 1 0 年間で生じる定員割れの見込み。旧学区ごとの各年度の中学校卒業予定者のうち 7 割が県立高校に入学すると想定し、算出。
- ・ R 1 6 時点実施目安は、今後 1 0 年間で生じる定員割れ見込み (B) に、現状の定員割れ数 (A) を考慮の上、算出。

「イ 定員割れによる学級減」の基準例

例

1 学年 2 学級以上の学校

入学者が3年連続して40人以上定員割れの場合、原則として1学級減を行う。

1 学年 1 学級の学校

入学者が3年連続して収容定員の2分の1未満の場合、原則として統廃合を行う。

ただし、1学年3学級以下の学校で、**地域魅力化特例校※**に認定された場合は、基準の適用を除外。

※地域魅力化特例校とは

学校の存続のために地域から必要な支援や評価が得られている学校

- ・ 特例校の認定は都度判断

- ・ 3年程度ごとに更新

基準適用時期：「ア 計画的な学級減」着手後の令和10年度～

■ 課程・学科のあり方

【基本的方向性】

- ・ 人口減少時代の普通高校、専門高校それぞれのあり方について本格的に検討。
 - * 学科にかかわらず、地域における学びの充実を目的とした学校の発展的統合も検討
- ・ 生徒の多様な学習ニーズを踏まえた、柔軟な学びの実現を検討。

■ 通学区域・学区外枠の考え方

【基本的方向性】

- ・ 都市部への一極集中を防ぐため、当面は現状の通学区域・学区外枠を維持。
- ・ 中間見直しにおいて、学級減等の実施による生徒の動向を踏まえ、通学区域・学区外枠拡大の是非を検討。
- ・ 状況によっては前倒しすることも可能。

②人口減少を見据えた教育環境の整備 ～ロードマップ（イメージ）～

取組			R 7～概ね10年間		R11～12頃 中間見直し
募集定員 の見直し ※適正規模は 定めない	計画的学級減 (全県的な視野に立ち 全校を対象に実施)	旧熊本学区 (熊本市内)	周知	R 9～	実施
		その他の旧学区 (熊本市外)	周知	R 9～	実施
	定員割れによる 学級減等 (地域とともに取り組む 目標となる基準を明示)	1 学年 2 学級以上	周知	R 10～	基準適用
		1 学年 1 学級	周知	R 10～	基準適用
	少人数学級編制 (※庁内調整が必要)	専門学科・小規模校	検討		R 13～ 対象校決定
		弾力的な定員調整	方法確立		実施
	小規模化への対応	旧学区単位	地域における学びの充実を目的とした 学科や学校の発展的統合の検討		
	通学区域	普通科 (コース除く)	現状の3学区維持 (学級減等による受検者の動向等 をみなが見直し)		

